

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2022年11月7日）

作成対象期間（2021年11月9日～2022年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	達 配			
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000	円	円	%	%	百万円 3,719
1期(2019年11月7日)	9,472		0	△ 5.3	96.1	12,742
2期(2020年11月9日)	13,330		170	42.5	97.3	4,818
3期(2021年11月8日)	13,227		180	0.6	96.9	3,729
4期(2022年11月7日)	9,306		0	△29.6	95.5	2,089

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2021年11月8日	円 13,227		% -	% 96.9	% -
11月末	12,336	△ 6.7		95.7	-
12月末	11,911	△ 9.9		95.7	-
2022年1月末	9,534	△27.9		95.5	-
2月末	9,215	△30.3		95.5	-
3月末	9,662	△27.0		95.4	-
4月末	9,039	△31.7		95.4	-
5月末	8,727	△34.0		95.4	-
6月末	8,642	△34.7		95.4	-
7月末	9,203	△30.4		95.8	-
8月末	9,437	△28.7		95.4	-
9月末	8,835	△33.2		95.5	-
10月末	9,490	△28.3		95.5	-
(期末) 2022年11月7日	9,306	△29.6		95.5	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,227円

期末：9,306円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 29.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は29.6%の下落

基準価額は、期首13,227円から期末9,306円に3,921円の値下がりとなりました。

①局面 (期首～2022年6月下旬)

(上昇) 2021年10月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

(下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

(下落) FRB(米連邦準備制度理事会)が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②局面（2022年6月下旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。

○投資環境

期首は10月末の衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことや、2021年7-9月期決算が堅調だったことを受けて、国内株式市場は堅調に推移しました。しかしその後、米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場の下落要因となりました。

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧

州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、期末にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は情報技術の活用により顧客の課題を解決できる企業、行政や中小企業とのネットワークを活用することで成長が見込まれる企業に注目しました。

国内の上下水道市場で民間の資金や技術を活用する機会が増加しており、中期的に市場拡大による成長が期待できる電気・ガス業株、短時間で料理を作れるミールキット（レシピと食材がセットになった商品）の売上げが見込まれる小売業株などを買付けました。

一方、有料で利用するユーザーの増加ペースが想定を下回っている情報・通信業株、他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでいるサービス業株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はシンプレクス・ホールディングス、プレミアグループ、NexTone、M&A総合研究所、ティーケーピーなどです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①メタウォーター

国内の上下水道市場では設備の老朽化や災害対策などの課題を解決するために民間の資金や技術を活用する機会が増加しており、中期的に市場拡大による成長が期待できるため。

②オイシックス・ラ・大地

共働き世帯の増加など社会の構造変化を背景に短時間で料理を作れるミールキットの売上げが見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①Chatwork

有料で利用するユーザーの増加ペースが想定を下回っており、当面赤字が継続すると判断したため。

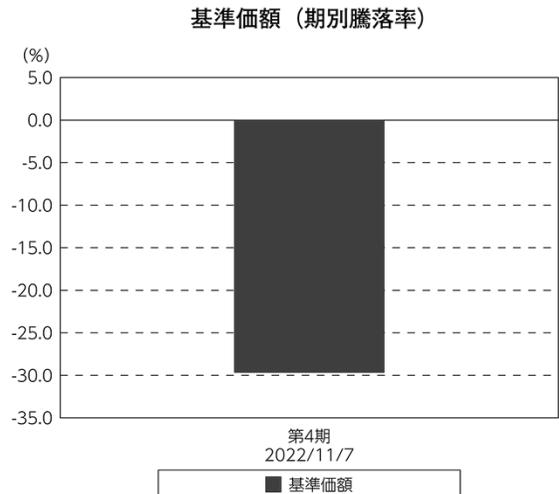
②グッドパッチ

他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでおり、中長期の成長見通しを引き下げたため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,314

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第5期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(85)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(85)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.076)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	182	1.889	
期中の平均基準価額は、9,669円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

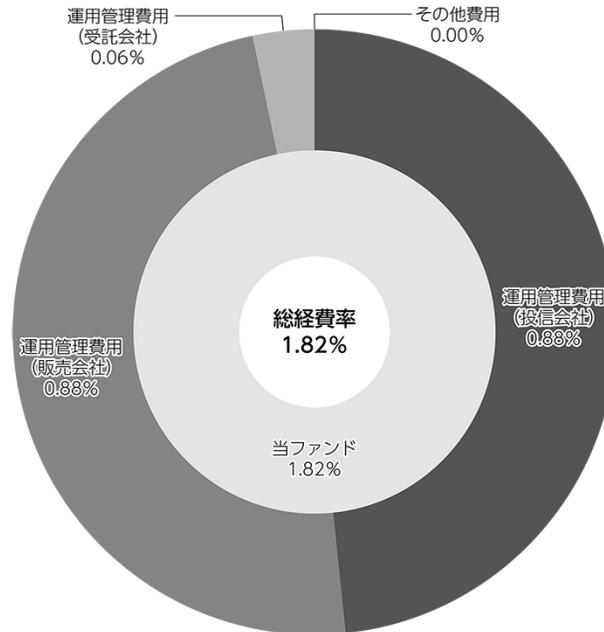
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		571	1,056,516	1,052	1,658,503
		(49)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,715,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,313,711千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,056	百万円 120	% 11.4	百万円 1,658	百万円 203	% 12.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 52

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
テスホールディングス	35.7	35.6	35,920
化学 (4.5%)			
三和油化工業	—	7.1	36,565
KHネオケム	16.1	21.4	53,863
コタ	18.4	—	—
機械 (—%)			
ヤマシンフィルタ	5.9	—	—
電気機器 (1.5%)			
QDレーザ	18.3	—	—
MCJ	39.2	30	29,460
その他製品 (1.1%)			
スノーピーク	—	11.7	21,879
電気・ガス業 (3.9%)			
リニューアブル・ジャパン	—	32.9	20,430
メタウォーター	—	30.6	57,803
情報・通信業 (35.7%)			
メディアドゥ	15.6	—	—
SHIFT	2.7	1.1	24,530
インターネットイニシアティブ	14.5	19.5	44,733
メディカル・データ・ビジョン	8.1	—	—
オーブンドア	24.6	—	—
カナミックネットワーク	138.6	106	63,494
ユーザベース	—	25.4	20,802
オロ	13	13.9	21,795
マネーフォワード	—	9.9	42,768
GMOフィナンシャルゲート	2.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	18.3	25.3	57,734
ヤブリ	19.2	22.8	31,920
ココナラ	17.5	74.7	42,952
サスメド	—	22.2	23,820
シンプレクス・ホールディングス	25.1	33.4	71,409
ラクスル	16.7	21.2	60,759
メルカリ	7.1	20.4	56,018
サーバーワークス	15.8	21.6	54,388
Sansan	0.9	—	—
Chatwork	85.2	—	—
ギフトィ	5.3	—	—
BASE	75.1	30.9	8,837
マクアケ	16.4	4.4	5,847

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JMDC	3.6	3.1	15,779
ランサーズ	87.6	—	—
eWeLL	—	8.4	32,424
ファイバーゲート	41.3	36.2	32,145
KADOKAWA	3.6	—	—
卸売業 (1.4%)			
ラクト・ジャパン	28.3	14.1	28,947
小売業 (8.3%)			
ジズホールディングス	6.4	4	16,560
物語コーポレーション	—	3	20,070
オイシックス・ラ・大地	—	31.6	49,864
FOOD & LIFE COMPANIE	4.3	21.2	52,364
ギフトホールディングス	—	7	26,250
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	65.9	27.1	15,067
ウエルナビ	19.5	15.3	20,211
その他金融業 (7.1%)			
アルヒ	39.6	—	—
プレミアグループ	32	39.6	69,616
ネットプロテクションズホールディングス	—	24.3	10,327
イー・ギャランティ	36.7	25.8	61,455
不動産業 (6.2%)			
SREホールディングス	2.1	—	—
ティケービー	28.9	21.9	64,386
カチタス	23.1	19.8	60,192
サービス業 (26.7%)			
弁護士ドットコム	3.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	11.9	—	—
Keiper技研	19.1	14	52,780
イー・ガーディアン	21.9	12.7	37,782
M&Aキャピタルパートナーズ	13.8	5.4	22,680
フリークアウト・ホールディングス	10.4	—	—
メドピア	—	12.4	17,508
ベルシステム24ホールディングス	60.5	36.5	47,705
アトラエ	42.4	24.2	35,985
インソース	26.1	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	33.6	21.6	36,288
日総工産	74.8	40.5	22,761
キュービーネットホールディングス	33.9	22.9	30,273
マネジメントソリューションズ	15.5	4.5	13,792

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コプロ・ホールディングス	35.1	—	—
ユービーアール	16.3	3.4	4,270
ジモティー	24.5	21.8	44,711
NexTone	18.9	16.1	68,747
グッドバッチ	32.6	11.8	7,434
Retty	39	—	—
ポピンズ	15.5	15.5	23,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M&A総合研究所	—	9.2	65,688
合 計	株 数・金 額	1,627	1,196
	銘柄数<比率>	61	55<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,995,177	% 94.2
コール・ローン等、その他	123,939	5.8
投資信託財産総額	2,119,116	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,119,116,288
コール・ローン等	114,698,864
株式(評価額)	1,995,177,800
未収入金	4,871,399
未収配当金	4,368,225
(B) 負債	29,386,862
未払金	6,635,059
未払解約金	3,223,960
未払信託報酬	19,492,313
未払利息	150
その他未払費用	35,380
(C) 純資産総額(A-B)	2,089,729,426
元本	2,245,634,239
次期繰越損益金	△ 155,904,813
(D) 受益権総口数	2,245,634,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,306円

(注) 期首元本額は2,819,595,452円、期中追加設定元本額は332,381,815円、期中一部解約元本額は906,343,028円、1口当たり純資産額は0.9306円です。

○損益の状況 (2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,839,726
受取配当金	21,860,477
その他収益金	4,394
支払利息	△ 25,145
(B) 有価証券売買損益	△ 751,683,694
売買益	396,149,088
売買損	△1,147,832,782
(C) 信託報酬等	△ 44,334,202
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 774,178,170
(E) 前期繰越損益金	561,140,279
(F) 追加信託差損益金	57,133,078
(配当等相当額)	(183,266,493)
(売買損益相当額)	(△ 126,133,415)
(G) 計(D+E+F)	△ 155,904,813
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 155,904,813
追加信託差損益金	57,133,078
(配当等相当額)	(183,266,493)
(売買損益相当額)	(△ 126,133,415)
分配準備積立金	561,140,279
繰越損益金	△ 774,178,170

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年11月9日～2022年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	183,266,493円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	561,140,279円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	744,406,772円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,314円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。